

埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

令和6年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額				合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計				
第1款 事業収益	円 1,850,990,000	円 △ 10,510,000	円 0	円 1,840,480,000	円 1,887,359,465	円 46,879,465		
第1項 営業収益	1,726,883,000	△ 10,510,000	0	1,716,373,000	1,708,578,676	△ 7,794,324	(うち仮受消費税及び地方消費税 155,258,783円)	
第2項 営業外収益	124,106,000	0	0	124,106,000	171,927,612	47,821,612	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,984円)	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	6,853,177	6,852,177		

支 出

区分	予 算 額							合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					
第1款 事業費	円 2,259,165,000	円 △ 214,646,000	円 0	円 0	円 2,044,519,000	円 0	円 2,044,519,000	円 1,816,198,529	円 0	円 228,320,471		
第1項 営業費用	2,198,394,000	△ 214,646,000	0	0	1,983,748,000	0	1,983,748,000	1,803,077,114	0	180,670,886	(うち仮払消費税及び地方消費税 93,022,280円)	
第2項 営業外費用	20,770,000	0	0	0	20,770,000	0	20,770,000	1,102,780	0	19,667,220		
第3項 特別損失	1,000	0	12,019,000	0	12,020,000	0	12,020,000	12,018,635	0	1,365	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,048,096円)	
第4項 予備費	40,000,000	0	△ 12,019,000	0	27,981,000	0	27,981,000	0	0	27,981,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費 通次 繰 越額に係 る財源充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 147,754,000	円 △ 14,830,000	円 132,924,000	円 0	円 0	円 132,924,000	円 131,903,735	円 △ 1,020,265	
第1項 建設補助金	68,600,000	△ 7,300,000	61,300,000	0	0	61,300,000	61,300,000	0	
第2項 長期貸付金償還金	69,000,000	0	69,000,000	0	0	69,000,000	69,000,000	0	
第3項 他会計補助金	1,512,000	0	1,512,000	0	0	1,512,000	280,000	△ 1,232,000	
第4項 負担金	8,640,000	△ 7,530,000	1,110,000	0	0	1,110,000	0	△ 1,110,000	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第6項 雜 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1,323,735	1,322,735	(うち仮受消費税及び 地方消費税 115,253円)

支 出

区分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 予 算 額	流 増 減 用 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,320,688,000	△ 102,778,000	円 0	円 1,217,910,000	円 26,037,000	円 13,726,174	円 1,257,673,174	円 1,235,735,538	円 0	円 416,950	円 416,950	円 21,520,686
第1項 建設改良費	1,294,136,000	△ 102,778,000	0	1,191,358,000	26,037,000	13,726,174	1,231,121,174	1,209,183,806	0	416,950	416,950	21,520,418
第2項 企業債償還金	26,552,000	0	0	26,552,000	0	0	26,552,000	26,551,732	0	0	0	268

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,103,831,803円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額107,804,852円、減債積立金26,551,732円及び建設改良積立金969,475,219円で補填した。

令和6年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

区分	金額
1 営業収益	
(1) 給水収益	1,550,626,610
(2) その他営業収益	2,693,283
2 営業費用	
(1) 原水及び浄水費	515,041,656
(2) 配水及び給水費	452,892,046
(3) 総係費	77,320,267
(4) 減価償却費	578,816,398
(5) 資産減耗費	85,984,467
営業損失	1,710,054,834
3 営業外収益	
(1) 受取利息及び配当金	12,154,854
(2) 他会計補助金	880,000
(3) 長期前受金戻入	112,135,583
(4) 雜収益	113,688
4 営業外費用	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,102,780
(2) 雜支出	16,958
経常損失	1,119,738
5 特別利益	
(1) その他特別利益	6,853,177
6 特別損失	
(1) その他特別損失	10,970,539
当年度純損失	10,970,539
前年度繰越利益剰余金	
その他未処分利益剰余金変動額	
当年度未処分利益剰余金	

令和6年度埼玉県工業用水道事業剩余金計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

資本金	資本合計	剩 余 金									
		資本剩 余 金					利益剩 余 金				
		受贈財産評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剩 余 金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剩 余 金	利益剩 余 金合計	
前年度末残高	14,533,134,522	26,904,384	44,628,121	306,007,824	377,540,329	61,466,226	604,212,128	3,979,497,752	1,870,012,935	6,515,189,041	21,425,863,892
前年度処分額	561,213,687	0	0	0	0	0	0	0	△ 561,213,687	△ 561,213,687	0
議会の議決による処分額	561,213,687	0	0	0	0	0	0	0	△ 561,213,687	△ 561,213,687	0
資本金の増加	561,213,687				0				△ 561,213,687	△ 561,213,687	0
処分後残高	15,094,348,209	26,904,384	44,628,121	306,007,824	377,540,329	61,466,226	604,212,128	3,979,497,752	(繰越利益剩 余 金) 1,308,799,248	5,953,975,354	21,425,863,892
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 26,551,732	0	△ 969,475,219	959,339,035	△ 36,687,916	△ 36,687,916
減債積立金の使用額					0	△ 26,551,732			26,551,732	0	0
建設改良積立金の使用額					0			△ 969,475,219	969,475,219	0	0
当年度純損失					0				△ 36,687,916	△ 36,687,916	△ 36,687,916
当年度末残高	15,094,348,209	26,904,384	44,628,121	306,007,824	377,540,329	34,914,494	604,212,128	3,010,022,533	(当年度末処分利益剩 余 金) 2,268,138,283	5,917,287,438	21,389,175,976

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和6年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	15,094,348,209	377,540,329	2,268,138,283
議会の議決による処分額	996,026,951	0	△ 996,026,951
資本金の増加	996,026,951		△ 996,026,951
処分後残高	16,090,375,160	377,540,329	(繰越利益剰余金) 1,272,111,332

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和6年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

区分	金額
<u>資産の部</u>	
1 固定資産	
(1) 有形固定資産	
イ 土地	1,796,969,810
ロ 建物	△ 808,561,786
減価償却累計額	988,408,024
ハ 構築物	23,010,425,681
減価償却累計額	△ 16,684,499,205
ニ 機械及び装置	9,591,127,181
減価償却累計額	△ 6,524,637,512
ホ 車両運搬具	1,470,000
減価償却累計額	△ 1,396,500
ヘ 船舶	159,000
減価償却累計額	△ 151,050
ト 工具、器具及び備品	42,319,986
減価償却累計額	△ 35,466,162
チ リース資産	350,400
減価償却累計額	△ 5,840
リ 建設仮勘定	344,560
有形固定資産合計	751,667,204
(2) 無形固定資産	11,573,932,629
イ 水利権	587,611,079
ロ 電話加入権	789,236
ハ ソフトウェア	1,029,543
無形固定資産合計	589,429,858
(3) 投資その他の資産	
イ 破産更生債権等	1,363,227
ロ 預託金	1,870,000
貸倒引当金	△ 1,363,227
投資その他の資産合計	1,870,000
固定資産合計	12,165,232,487
2 流動資産	
(1) 現金預金	12,043,490,087
(2) 未収金	
貸倒引当金	239,005,116
(3) 貯蔵品	△ 16,000
流動資産合計	238,989,116
資産合計	39,132,030
	12,321,611,233
	24,486,843,720

(単位 円)

区分	金額
<u>負債の部</u>	
3 固定負債	
(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,354,591
企業債合計	21,354,591
(2) リース債務	301,928
(3) 引当金	
イ 退職給付引当金	152,586,268
引当金合計	152,586,268
固定負債合計	174,242,787
4 流動負債	
(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,559,903
企業債合計	13,559,903
(2) リース債務	77,088
(3) 未払金	170,403,651
(4) 引当金	
イ 賞与引当金	16,830,448
引当金合計	16,830,448
(5) その他流動負債	18,746,218
流動負債合計	219,617,308
5 繰延収益	
(1) 受贈財産評価額長期前受金	
受益化累計額	429,730,235
△ 184,198,977	245,531,258
(2) 寄附金長期前受金	
受益化累計額	5,005,156
△ 4,754,899	250,257
(3) 工事負担金長期前受金	
受益化累計額	317,483,917
△ 105,285,476	212,198,441
(4) 国庫補助金長期前受金	
受益化累計額	9,561,667,962
△ 7,537,710,707	2,023,957,255
(5) 他会計補助金長期前受金	
受益化累計額	2,858,525,225
△ 2,636,654,787	221,870,438
繰延収益合計	2,703,807,649
負債合計	3,097,667,744

(単位 円)

区分	金額
<u>資本の部</u>	
6 資本金	15,094,348,209
7 剰余金	
(1) 資本剰余金	
イ 受贈財産評価額	26,904,384
ロ 国庫補助金	44,628,121
ハ 他会計補助金	306,007,824
資本剰余金合計	377,540,329
(2) 利益剰余金	
イ 減債積立金	34,914,494
ロ 利益積立金	604,212,128
ハ 建設改良積立金	3,010,022,533
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,268,138,283
利益剰余金合計	5,917,287,438
剰余金合計	6,294,827,767
資本合計	21,389,175,976
負債資本合計	24,486,843,720

令和6年度埼玉県工業用水道事業報告書

1 概 情

(1) 総 括 事 項

工業用水道事業は、県南東部地区の工業用水の水源を地下水から河川表流水に切り換え、地盤沈下の抑制を図るとともに産業基盤を整備するための事業で、現在、南部工業用水道事業として柿木浄水場（草加市）及び大久保浄水場（さいたま市）から受水事業所へ給水を行っている。令和6年度末の給水事業所数は148事業所、年間給水契約水量は、66, 639, 489m³、年間料金収入は、1, 550, 626, 610円（税込1, 705, 688, 517円）である。

なお、令和6年度の基本料金は22円53銭／m³、特別料金は29円29銭／m³、超過料金は45円5銭／m³である。

また、柿木浄水場は、平成17年3月から施設の維持管理運営を民間事業者に委ねる管理運営包括委託を実施し、近隣の新三郷浄水場が管理運営全般を統括している。

ア 営 業

令和6年度の営業状況は、次のとおりである。

事 業 名	給 水 能 力	給水事業所数 (前 年 度)	給水契約水量 (対前年度比)	配 水 量 (対前年度比)	料 金 収 入 額 (対前年度比)	備 考
南部工業用 水道事業	253, 000m ³ ／日	148 (149)	182, 574m ³ ／日 (100. 0%)	104, 795m ³ ／日 (101. 5%)	1,550,626,610円 (1,705,688,517円) (99. 7%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 料金収入額の（ ）内は、税込金額である。

イ 建 設

工業用水道事業は、給水能力日最大253, 000m³（柿木浄水場160, 000m³・大久保浄水場93, 000m³）の施設を有している。現在、耐震化などの施設整備を実施している。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、突発的な漏水事故が減少したことに伴う修繕費の減少等により前年度比7.51ポイント増の98.10%となった。

企業債の返済余力を示す企業債残高対給水収益比率は、平成12年度以降新たな企業債を発行せず、順次償還を進めていることにより前年度比1.7ポイント減の2.25%となり、財務内容の健全性が図られている。

施設の効率性を示す施設利用率は、配水量の増加により前年度比0.59ポイント増の41.42%となった。本県では、責任水量制（契約水量）に基づいて料金を徴収しているため、施設利用率の低下が直ちに給水収益に影響を及ぼすものではないが、契約水量は配水能力の72.16%とかい離が生じているため、余剰となる施設の整理（ダウンサイ징）について計画的に進めていく。

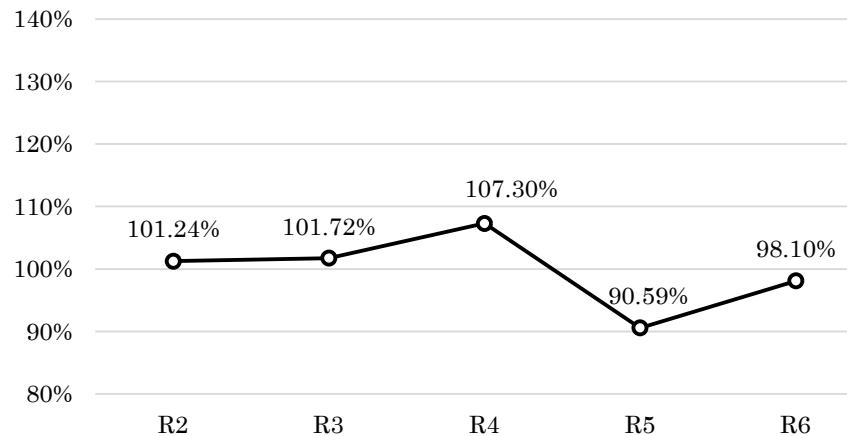
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.19ポイント減の69.84%となったが、過去5年間ではほぼ横ばいで推移している。水道施設の更新については、施設の健全性を確認した上で、費用の平準化の観点も踏まえ、計画的に進めていく。

＜経営指標の推移＞

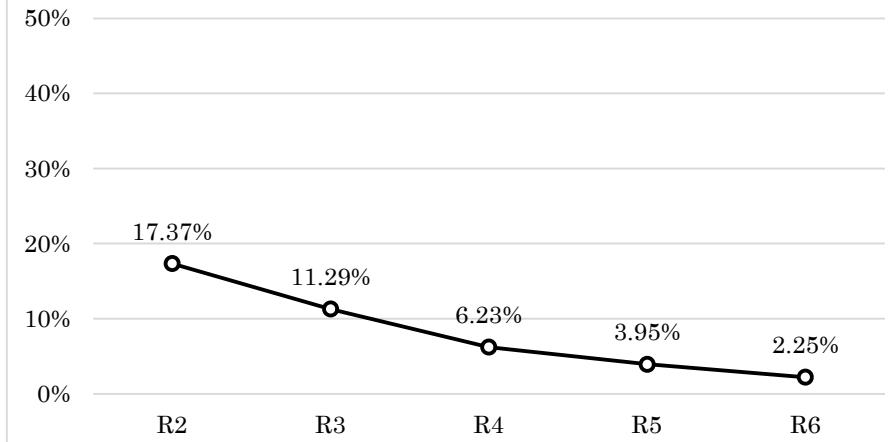
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	101.24%	101.72%	107.30%	90.59%	98.10%
企業債残高対給水収益比率	17.37%	11.29%	6.23%	3.95%	2.25%
施設利用率	43.81%	43.28%	41.39%	40.83%	41.42%
有形固定資産減価償却率	67.77%	68.86%	69.09%	70.03%	69.84%

※ 経営指標の概要は95項参照。

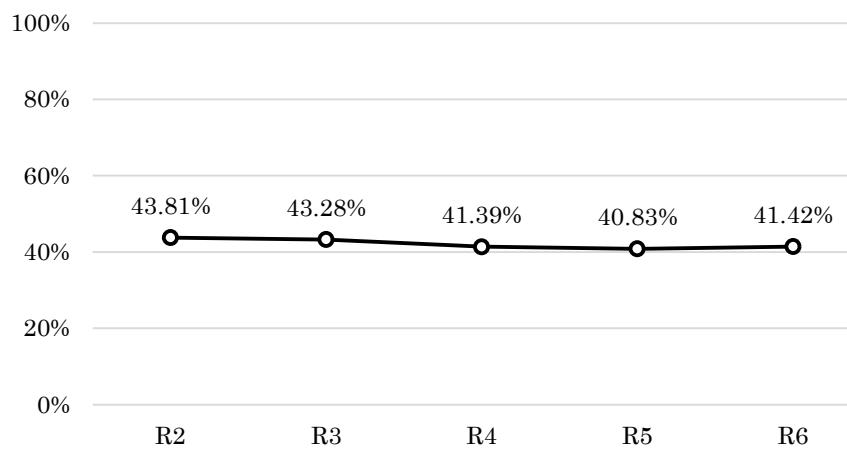
経常収支比率の推移



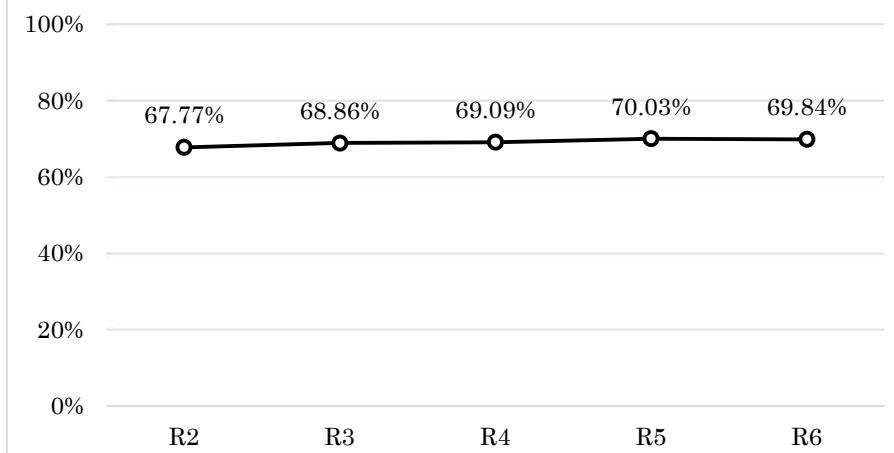
企業債残高対給水収益比率の推移



施設利用率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会の別	議案番号	件名
令和6年 3月27日	定例会	第18号	令和6年度埼玉県工業用水道事業会計予算
令和6年12月20日	定例会	第96号	令和5年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和6年12月20日	定例会	第123号	令和6年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第1号）
令和6年12月20日	定例会	第132号	埼玉県工業用水道料金徴収条例の一部を改正する条例
令和7年 3月27日	定例会	第38号	埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部を改正する条例
令和7年 3月27日	定例会	第77号	令和6年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第2号）

(4) 行政官庁認可事項 該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(令和7年3月31日現員)

事業所名	職別	事務	技術	その他の	計	備考
本 大 久 新 三 保 郷 淨 淨 水 水 場 場	人	人	人	人	人	
4 2 0	人	3 7 8	人	0 0 0	7 9 8	
計	6	18	0	0	24	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし

2 工事

(1) 建設工事の概況

該当工事なし

(2) 改良工事の概況

ア 大久保浄水場においては、汐入橋水管橋更新その2工事を令和6年度に発注し、完成した。

イ 柿木浄水場においては、水道施設の耐震補強工事を令和7年度の完成を目指して実施中である。

(3) 保存工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場においては、配水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業務

(1) 業務量

(単位 m³、円)

月別 事項	令和6年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
給水事業所数	149	150	150	149	149	149	148	147	147	
予定契約水量	5,678,177	5,495,010	5,678,177	5,495,010	5,678,177	5,678,177	5,495,010	5,678,177	5,495,010	
給水契約水量	5,657,961	5,472,240	5,655,051	5,477,430	5,662,527	5,661,375	5,480,100	5,663,265	5,477,430	
配水量	3,104,055	3,085,546	3,292,813	3,411,913	3,137,355	3,361,185	3,454,845	3,222,918	3,175,552	
料金収入額	132,180,407 (145,398,376)	127,636,753 (140,400,376)	131,966,604 (145,163,194)	127,934,914 (140,728,352)	129,243,315 (142,167,578)	132,186,012 (145,404,542)	127,852,396 (140,637,580)	130,802,101 (143,882,253)	127,716,468 (140,488,062)	

月別 事項	令和7年			
	1月	2月	3月	合計
給水事業所数	147	148	148	—
予定契約水量	5,678,177	5,678,177	5,128,676	66,855,955
給水契約水量	5,657,655	5,657,655	5,116,800	66,639,489
配水量	3,073,248	2,758,067	3,172,534	38,250,031
料金収入額	131,895,523 (145,085,005)	132,085,348 (145,293,811)	119,126,769 (131,039,388)	1,550,626,610 (1,705,688,517)

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	1,685,457,195	円	(税込)	1,887,359,465	円)
業収益	1,553,319,893	円	(税込)	1,708,578,676	円)
給水収益	1,550,626,610	円	(税込)	1,705,688,517	円)
その他の収益	2,693,283	円	(税込)	2,890,159	円)
業外収益	125,284,125	円	(税込)	171,927,612	円)
受取利息及び配当金	12,154,854	円	(税込)	12,154,854	円)
他会計補助金	880,000	円	(税込)	880,000	円)
長期前受金戻入	112,135,583	円	(税込)	112,135,583	円)
雜収益	113,688	円	(税込)	116,672	円)
消費税及び地方消費税還付金			(税込)	46,640,503	円)
特別利益	6,853,177	円	(税込)	6,853,177	円)
その他特別利益	6,853,177	円	(税込)	6,853,177	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	1,722,145,111	円	(税込)	1,816,198,529	円)
業費用	1,710,054,834	円	(税込)	1,803,077,114	円)
原水及び淨水費用	515,041,656	円	(税込)	559,088,264	円)
配水及び給水費用	452,892,046	円	(税込)	492,651,770	円)
総係費	77,320,267	円	(税込)	78,423,215	円)
減価償却費	578,816,398	円	(税込)	578,816,398	円)
資産減耗費	85,984,467	円	(税込)	94,097,467	円)
業外費用	1,119,738	円	(税込)	1,102,780	円)
支払利息及び企業債取扱諸費用	1,102,780	円	(税込)	1,102,780	円)
雜支出(納税計算処理に伴うもの)	16,958	円				
特別損失	10,970,539	円	(税込)	12,018,635	円)
その他特別損失	10,970,539	円	(税込)	12,018,635	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	180,660,859	円	(税込)	180,922,621	円)
人件費	165,398,965	円	(税込)	165,660,727	円)
賞与引当金繰入額	15,261,894	円	(税込)	15,261,894	円)
修繕費	150,226,879	円	(税込)	164,885,682	円)
修繕費	150,226,879	円	(税込)	164,885,682	円)
減価償却費	578,816,398	円	(税込)	578,816,398	円)
支払利息及び企業債取扱諸費用	1,102,780	円	(税込)	1,102,780	円)
その他の費用	811,338,195	円	(税込)	890,471,048	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約 1 億円以上)

事 業 名	契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
南部工業用水道事業	令和6年12月26日	円 3, 091, 000, 000	024柿委第1号 柿木浄水場維持管理委託	日立プラントサービス・メタウォーターサービス・前澤工業管理運営共同企業体
南部工業用水道事業	令和6年 6月21日	161, 480, 000	024柿改第302号 柿木浄水場2系2号沈でん池耐震補強準備工事	wateringエンジニアリング(株) 北関東支店
南部工業用水道事業	令和6年 8月23日	122, 991, 000	024大改第668号 汐入橋水管橋更新その2工事	新日本建設工業(株)
南部工業用水道事業	令和6年 6月27日	108, 350, 000	024大改第663号 工水I系配水池不断水制水弁設置工事	和光建設(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

借 入 先	令 和 6 年 度 当 初 未 償 還 残 高	令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 6 年 度 末 未 償 還 残 高
		発 行 額	償 還 額	
財 政 融 資 資 金	円 48,204,113	円 0	円 13,289,619	円 34,914,494
地方公共団体金融機構	13,262,113	0	13,262,113	0
計	61,466,226	0	26,551,732	34,914,494

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号）第90条第2項の規定に基づき、柿木浄水場耐震化事業費については、施設の一部が完成し稼働したので精算振替を行った。

また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼働したので精算振替を行った。

八潮市道路陥没事故に伴い発生した経費については、特別損失に計上した。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、放射性物質の測定及び浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

令和6年度埼玉県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

区分	分	金額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	△ 36,687,916
	減価償却費	578,816,398
	資産減耗費	4,854,467
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 7,511,786
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 35,910
	長期前受金戻入額	△ 112,135,583
	受取利息及び受取配当金	△ 12,154,854
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,102,780
	その他特別利益	△ 475,860
	未収金の増減額（△は増加）	△ 11,039,824
	未払金の増減額（△は減少）	△ 206,601,752
	たな卸資産の増減額（△は増加）	3,198,830
	預託金の増減額（△は増加）	△ 1,870,000
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,323,186
	小計	201,782,176
	利息及び配当金の受取額	12,154,854
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,102,780
	損害賠償金の受取額	475,860
	業務活動によるキャッシュ・フロー	213,310,110
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,116,799,082
	貸付金の回収による収入	69,000,000
	国庫補助金等による収入	36,900,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	280,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,010,619,082

(単位 円)

区分	分	金額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 26,551,732
リース債務の返済による支出		△ 108,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,660,649
資金増加額（又は減少額）		△ 823,969,621
資金期首残高		12,867,459,708
資金期末残高		12,043,490,087

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道事業収益	當業収益	給水収益		円 1,685,457,195	
		その他當業収益		1,553,319,893 1,550,626,610 2,693,283 2,693,283	
	當業外収益	受取利息 及び配当金	雜 収 益	125,284,125 12,154,854	
		他会計補助金 長期前受金戻入	預 金 利 息 貸 付 金 利 息	12,044,454 110,400 880,000 112,135,583	
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	9,627,479	
			工事負担金 長期前受金戻入	5,136,389	
			国庫補助金 長期前受金戻入	90,984,016	
			他会計補助金 長期前受金戻入	6,387,699	
		雜 収 益		113,688 113,688	
	特別利益	その他特別利益		6,853,177 6,853,177	

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道事業費用	營業費用	原水及び浄水費	給手 当料等	円 1,722,145,111	
			賞与引当金繰入額	1,710,054,834	流用禁止予算額 41,248,000 円
			法定福利費	515,041,656	同 上 27,840,000 円
			旅被消耗料	35,096,796	児童手当予算額 1,440,000 円
			燃通信料	22,363,135	流用禁止予算額 6,338,000 円
			委借料	6,336,976	同 上 13,792,000 円
			手賃修繕料	11,234,909	
			修動負担	76,339	
		配水及び給水費	給手 当料等	207,177	
			賞与引当金繰入額	209,247	流用禁止予算額 31,856,000 円
			法定福利費	11,108	同 上 21,083,000 円
			旅被消耗料	60,153	児童手当予算額 1,500,000 円
			燃通信料	357,927,596	流用禁止予算額 4,668,000 円
			委借料	251,040	同 上 10,815,000 円
			手賃修繕料	45,103	
			修動負担	21,085,954	
			給手 当料等	12,382,527	
			賞与引当金繰入額	8,394,898	
			法定福利費	39,358,698	
			旅被消耗料	452,892,046	
			燃通信料	24,837,404	
			委借料	15,856,723	
			手賃修繕料	4,667,480	
			修動負担	8,079,662	
			給手 当料等	48,927	
			賞与引当金繰入額	124,331	
			法定福利費	184,325	
			旅被消耗料	11,107	
			燃通信料	46,886	
			委借料	230,210,180	
			手賃修繕料	10,241	
			修動負担	476,058	
			給手 当料等	129,140,925	
			賞与引当金繰入額	37,816,894	
			法定福利費	1,380,903	
			旅被消耗料		
			燃通信料		
			委借料		
			手賃修繕料		
			修動負担		

款	項	目	節	金額	備	考
		総 係 費		円		
			報 給 手 当 等	77,320,267 3,326,830 23,703,683 14,735,148	流用禁止予算額 同 上 同 上 児童手当予算額 流用禁止予算額 同 上	3,339,000円 25,064,000円 15,938,000円 1,800,000円 4,258,000円 8,539,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,257,438		
			法 定 福 利 費	7,116,206		
			厚 生 福 利 費	358,975		
			旅 賃	247,531		
			報 債	368,146		
			被 服	54,115		
			消 耗 品	231,533		
			印 刷	1,262,383		
			通 信	1,087,475		
			委 手	3,934,867		
			數 計	627,882		
			賃 借	508,941		
			研 修	63,611		
			負 担	2,037,481		
			保 険	535,022		
			公 交	6,600		
			交 通	12,840,800		
			雜	15,000	流用禁止予算額	41,000円
				600		
				578,816,398		
		減 値 償 却 費	有 形 固 定 資 產			
			減 値 償 却 費	529,403,416		
		資 產 減 耗 費	無 形 固 定 資 產			
			減 値 償 却 費	49,412,982		
			固 定 資 產 除 却 費	85,984,467		
			固 定 資 產 撤 去 費	4,854,467		
				81,130,000		
		營 業 外 費 用		1,119,738		
		支 払 利 息 及 び		1,102,780		
		企 業 債 取 扱 諸 費		1,102,780		
		企 業 債 利 息				

款	項	目	節	金額	備考
		雜支出		円	
	特別損失	その他雜支出		16,958	
		その他特別損失		16,958	
				10,970,539	
				10,970,539	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減価	償却	累計額	年度末 償却未済高	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計額		
有形固定資産	円 34,625,290,139	円 1,914,181,315	円 910,820,770	円 35,628,650,684	円 529,403,416	円 92,793,246	円 24,054,718,055	円 11,573,932,629	
土地	434,161,422	0	0	434,161,422	—	—	—	434,161,422	
建物	1,795,992,510	2,891,912	1,914,612	1,796,969,810	40,989,262	1,818,881	808,561,786	988,408,024	
構築物	22,292,070,602	763,880,324	45,525,245	23,010,425,681	201,197,227	43,248,983	16,684,499,205	6,325,926,476	
機械及び装置	9,597,485,452	43,291,165	49,649,436	9,591,127,181	286,486,985	47,166,962	6,524,637,512	3,066,489,669	
車両運搬具	1,470,000	0	0	1,470,000	0	0	1,396,500	73,500	
船	159,000	0	0	159,000	0	0	151,050	7,950	
工具、器具及び備品	39,210,330	3,109,656	0	42,319,986	631,032	0	35,466,162	6,853,824	
リース資産	558,420	350,400	558,420	350,400	98,910	558,420	5,840	344,560	
建設仮勘定	464,182,403	1,100,657,858	813,173,057	751,667,204	—	—	—	751,667,204	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	当年度	当年度	年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	減価	償却高	現在高	
無形固定資産	円 640,046,122	円 0	円 1,203,282	円 49,412,982	円 589,429,858	円 587,611,079	
水利権	637,584,344	0	1,203,282	48,769,983	—	789,236	
電話加入権	789,236	0	0	—	642,999	1,029,543	
ソフトウェア	1,672,542	0	0	642,999	1,029,543		

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	
投資その他の資産	円 0	円 1,870,000	円 0	円 1,870,000	
破産更生債権等	1,363,227	0	0	1,363,227	
預託金	0	1,870,000	0	1,870,000	
貸倒引当金(△)	△ 1,363,227	0	0	△ 1,363,227	

企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 10. 3.25	円 59,000,000	円 3,131,042	円 55,802,861	円 3,197,139	円 59,000,000	% 2.1	令和 8. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.24	152,000,000	7,682,108	128,014,736	23,985,264	152,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.24	49,000,000	2,476,469	41,267,909	7,732,091	49,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.30	158,000,000	9,481,510	158,000,000	0	158,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3.30	63,000,000	3,780,603	63,000,000	0	63,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	合 計	481,000,000	26,551,732	446,085,506	34,914,494	481,000,000			

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、350,400円及び385,440円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい

ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として1,134,469円を支給するため、退職給付引当金1,134,469円を取り崩している。また、退職給付引当金余剰額6,377,317円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として22,591,270円を支給するため、賞与引当金16,866,358円を取り崩している。

ウ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金の取崩しは行っていない。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	77,088円
長期リース債務	301,928円
計	379,016円